

## 躍進するインドの光と影——経済自由化後の動向をめぐって——

岡 橋 秀 典 \*

### I. はじめに

新興経済大国として、インドが世界の注目を集めている。日本では、それまでインドと言えば「神秘の国、悠久の国」という見方が多く停滞的なイメージが強かっただけに、発展の側面に光が当たるのは大きな変化である。しかし、インドは日本人にとって、まだまだ、情報の乏しい、あるいは情報の偏った国であることも重要な事実である。インドへの関心が深まること自体は良いことだが、それがどの程度の正確なインド理解に基づいているのか、この点については注意を要する。例えば、数多くのインド旅行記が出版されているが、その内容は、現地に足を運び体験を重ねているものの、意外にも固定観念に彩られたものが多い。そして、そうした見方が受け入れられている背景には、そもそもインドと日本の間に心理的な距離感があるからであろう。インドは日本人にとってまだまだ心理的に「遠い国」であり、それを克服するにはかなりの努力が必要であることを自覚しなければならない。

確かに、インドについては、体系的な情報、そしてその基礎となる研究がそもそも不足している。中国とインドを比べた場合、研

究面の量的な不足は歴然としている。国立情報学研究所が提供している CiNii (論文情報ナビゲータ)において、工業化、都市化など、地域変化に関わる様々なキーワードにより検索しても、インドに関する論文数は常に中国を扱ったものの7分の1から10分の1程度に留まる。そして、さらに深刻なのはフィールドワークによる実証研究が少ないことである。政治、経済、社会、文化などに関する全国レベルの研究は少なくないが、ローカルなレベルの研究が特に不足している。都市であれ、農村であれ、インドの地域の実像がなかなか見えてこないというものもこの辺りに原因があるだろう。

日本におけるインドについての認識、そしてインドに関する研究の状況を以上のように捉えると、現代インドに関する地域研究を推進する必要性がよく理解される。その中で、空間的な観点に立ちフィールドワークによる研究を重視する地理学サイドからの研究の意義は決して小さくない。広島大学は、インド調査を1967年に開始した。そして、その後今日に至るまで、40年以上にわたってインド地誌研究を継続し、研究成果を蓄積してきた<sup>1)</sup>。その基本姿勢は、現地調査によって得られた一次資料にもとづく研究であり、ド

\* 広島大学大学院文学研究科

キーワード：経済自由化、IT サービス産業、雇用問題、地域格差、インド

Key words : Economic Liberalization, IT Service Industry, Employment Problem, Regional Inequality, India

ミナントなファクターによる地域変化の把握と記述を目的とするものであった。そのため、この間、研究テーマも、インドの社会経済情勢の変化に合わせて、集落の変貌(1967-72)から、農業開発と地域変化(1978-82)、干ばつ常習地域問題(1987-91)、人的資質の開発(1991-1993)へと移り、経済自由化後は、工業化の新展開(1996-98)、都市・産業開発(2001-03)、そして国内周辺部問題(2005-2007、2008-)へとシフトしてきた。この内、1990年代中頃からの研究は、経済自由化後の経済発展とその下での空間構造の変化に焦点を当てたもので、大きくみれば一連の研究といえる<sup>2)</sup>。

本稿は、上述のような広島大学の、特に近年の共同研究の成果の上に立って、現代インドの変貌について、経済自由化の過程とその意義、経済発展におけるポテンシャル(可能性)とボトルネック(問題点)、地域格差問題を軸に整理・検討するものである。

## II. 経済自由化とインド

### 1. 経済開放体制への移行—経済自由化の決断

インドは1991年の「新経済政策」により本格的な開放体制へ移行した。その後、今日までの20年弱の間、この体制の下で経済成長が加速され、急速な発展が続いている。

それに先立つ1980年代において、インド経済は、耐久消費財生産の伸びなどを背景に緩やかな拡大傾向を示していた。しかし、同時にその裏でマクロ経済の不均衡、とりわけ経常・財政赤字の拡大が進んでいた。これを顕在化させたのが1991年1月に勃発した湾岸戦争であり、インドは一挙に危機的事態に

直面することになる。輸入に多くを頼るため原油価格の高騰が貿易赤字を一挙に拡大し、その一方でインド人が多数就業する湾岸諸国からの出稼ぎ送金が急減した結果、外貨準備高が枯渇し、国際収支危機に陥った。これに対処するために、急遽1991年7月に公にされたのが「新経済政策」であり、インドはこれを契機に本格的な経済開放体制に入ることになった。

こうした大転換が実行された背景には、湾岸戦争という直接的なものだけでなく、1980年代に進行したいくつかの構造的変化がある。特に世界のグローバル化の大きなうねりが重要である。1980年代に行われた経済の部分自由化は、自動車生産のマルチ・ウドヨグ社<sup>3)</sup>など、いくつかの成功例を生み出し、その結果、政府サイドも外国資本導入の必要性を認識するようになった。他方、この間に国境を接する大国・中国、さらに近隣のタイ・マレーシアなどの東南アジア諸国が急速な経済発展をとげたこともインドの政策変更を推し進める要因となった。さらに政治経済面で友好協力関係にあった東側諸国のソ連・東欧が崩壊し、これら諸国の輸出市場が失われたことも見逃せない。

### 2. 独立後インドの経済開発—政府主導の計画経済体制

インドは1947年の独立後、社会主義的な計画経済を軸とした経済発展戦略を採用した。重工業などの基幹産業や原子力・兵器などの重要産業は国営企業が独占し、民間企業が参入できる産業部門も産業許認可制によって政府のきびしい統制下に置かれた。その上で、輸入の制限と外国直接投資の抑制を行い、輸入代替工業化による自力型の経済発展をめざ

したのである。しかし、工業開発を重視しながらも、経済開発目標はきわめて多元的であった。膨大な農村人口と農村富裕層に配慮して農業開発に注力し、雇用の確保のために小規模工業への支援・保護も行った。工業開発自体も地域間の均衡的發展に配慮せざるをえなかった。また、政府は科学技術・工学の振興に力を入れ、インド工科大学（IIT）のような高水準の高等教育機関や研究機関を設置した。その結果、インドは「ビリー（紙巻きタバコ）から人工衛星まで」と形容されるように、幅広い工業技術力とフルセット型の産業構造をもつようになった。

この政府主導の経済は1950年代から60年代初めにかけて、重工業の発展に牽引され高い経済成長を実現したが、その後1960年代から70年代には思わしい成果を得られず、活力を低下させていった。1970年代後半には経済成長がマイナスになるなど経済危機に陥った。経済発展戦略の中核としていた工業化が停滞していることが問題視されるようになり、強い規制と保護をベースとした輸入代替工業化戦略そのものが批判されるようになった<sup>4)</sup>。

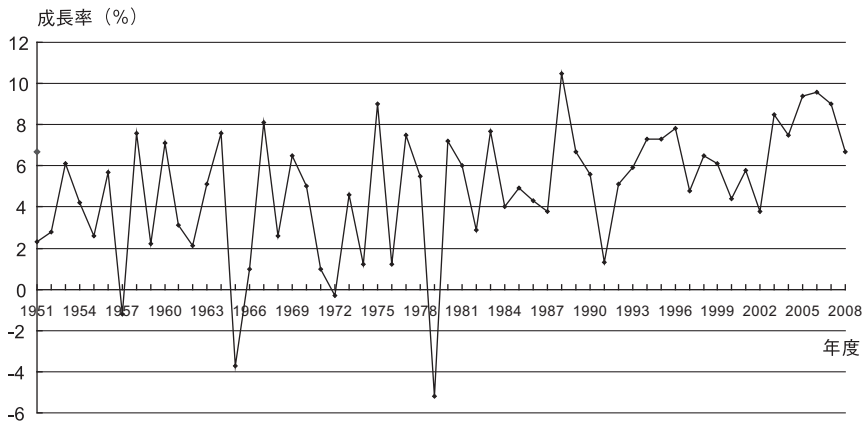
ただ、注目すべきことは、1960年代から70年代に、経済の内向性、統制色が1950年代以上に強められたことである。この時期の国境紛争、天災（干ばつ）、国内外の政治的な事情により、産業政策、対外政策、労働や土地などの要素市場において規制が強化された<sup>5)</sup>。また、特定品目の生産を小規模工業部門（Small Scale Industry: SSI）のみに限定する「留保政策」も1960年代に導入され70年代に拡大された<sup>6)</sup>。その結果、ライセンス・ラージ（許認可支配）と呼ばれるような統制システムが一層

強化されていったのである。

しかし、1980年代に入ると、政府もこのようなシステムが市場競争や技術革新を妨げ、経済の活力を削いでいることを認識し始め、経済の部分的な自由化政策を実行に移す。産業許認可制の部分的変更や外国企業との資本・技術提携の規制緩和が行われた。その結果、この時期には日本からも自動車メーカーが多数進出し、鈴木自動車工業（現スズキ）が国営企業の乗用車部門に、トヨタ、日産、マツダなどが小型商用トラック部門に、それぞれ合弁の形で進出し事業を開始した。しかし、鈴木自動車工業が関わったマルチ・ウドヨグ社が急速に業績を伸ばしたのに対して、他の企業は期待した成果を出せず最終的に商用トラック生産からの撤退を余儀なくされた。これは、この当時には、外国企業に対して出資比率の上限をはじめとして多くの規制が存在し、日本企業が経営の主導権をとって生産を思うように伸ばすことができなかったことが大きい。この頃は、まだインド経済の門戸は国外に十分に開かれていなかった。

### 3. 自由化後の経済発展—グローバル化と大 国型経済発展の可能性

「新経済政策」は、産業政策、貿易政策、外資政策、公企業改革、租税・金融改革にわたる幅広い内容をもっていたが<sup>7)</sup>、特に産業政策面では、産業許認可制度を撤廃し、資本財輸入を緩和し、外国企業に課されていた段階的国産化計画を免除するなど、保護主義的な工業化路線から、積極的な外国の資本・技術導入路線に転じた。その結果、世界最後の巨大市場と言われるインドをめざして進出ラッシュとも言えるほど海外からの直接投資が増加し、経済のグローバル化が進行していった。



第1図 GDP成長率の推移  
Government of India, *Economic Survey of India* などにより作成

その結果、経済のマクロ指標は飛躍的に改善された。経常収支赤字の対GDP比率は低下し、また外貨準備も急速に増加した。経済の成長も著しく、実質GDP成長率は、第1図のように、自由化直後の1990年代は4-8%と上下しやや不安定な成長であったが、2003年度以降は、8-10%と持続的な高成長を示した。ただし、世界的な経済不況に陥った2008年度は6%台に下落している。

オミナミ<sup>8)</sup>によれば、インドは、輸入代替、輸出促進、輸出代替の3戦略が有機的に結合した「混合型蓄積体制」に属するとされる。国内市場向けの工業生産が経済の中心的位置を占め、生産部門間、および国内の生産と消費の間に有機的な連関が存在する。大国型経済発展とも言い換えられるが、そもそも、インドの社会主義的な経済が1990年頃まで存続し得たのも、このような大きい国内市場によるところが大きかった。オミナミは1986年刊行の上記著作において、「混合型蓄積体制」を特徴とする、インド、ブラジル、メキシコの三ヶ国を取り上げ、経済は不均衡ではあるが非常にダイナミックであり、様々の困難を

持つが巨大な潜在力をもつと結論していたことを付言しておきたい。

独立後のインドの産業構造は重工業偏重で、耐久消費財産業のシェアは高くなかった。これは投資を重視した政府の経済政策によるといえるが、消費財の生産が製品分野ごとに少数の企業に独占され、品質向上にみるべきものがなかったため、国民の消費意欲が抑制されていたことも大きい。しかし、90年代の経済自由化期に入ると豊富で良質な商品の供給が進み、消費意欲が刺激され、消費市場は爆発的な拡大をみせるようになった。特に、家電・自動車を代表とする耐久消費財産業は急速な成長をみせている。そうした成長が国内市場に依存していることは言うまでもないが、今後生産能力の拡大と生産性の向上にとともに、輸出促進に転じていく可能性は多分にある。

自由化後のインド経済の成長を支える新産業としてよく知られるのは、ITサービス産業である。それが国際的な比較優位性を持ち、今後も高い成長力をもつことは多くの論者が指摘するとおりである。インドのソフトウェア

ア産業は経済自由化後の 1990 年代に急成長をとげ、今や世界有数のソフトウェア供給国としての地位を不動のものとしている。インドが強いのはハードではなくソフト、つまり IT サービス産業の分野であり、業態も初期はソフトウェアが中心であったのに対し、今日では IT を活用した業務受託、コールセンター、研究開発へと幅広い分野に拡大している。

インドにおける IT サービス産業の発展は、発展途上国の経済発展に新たなモデルを提供している。これまでの新興工業国・地域の経済発展は、輸出指向の消費財産業に依拠するものが多かった。これらは主に日本や欧米の先進国からの企業進出に依存するが、国内の生産基盤や技術蓄積が弱いいため、資本、技術の両面で自律性の低さが問題であった。また、輸出の拡大に寄与するものの、生産設備や部品などの輸入増加をとめない経常収支を悪化させる側面があった。これに対して、IT サービス産業は、既存の生産基盤をそれほど必要とせず、参入資金も少なく済み、優れた人材さえ調達できれば高い付加価値を生み出すことができる。また輸入の拡大をあまりともなわずに輸出増加に寄与しうる。インドでの IT サービス産業の成功はまさにこのように評価できるが、インド経済には別に多くの課題が残されている。次章以降ではこの点を検討したい。

### III. インド経済発展のポテンシャル

#### 1. インド経済の特徴

インド経済の特徴を、近年国内の市場経済化を推し進め新興経済大国の一角をなすに至った中国と比較する形で、捉えてみよう。中国は 1979 年に改革開放路線に転じた。1991 年に本格的開放に転じたインドよりも早いスピードで市場経済化進めてきたといえよう。

第 1 表に、インドと中国の違いを示すためにいくつかの指標を掲げた。近年の経済成長率はともにかなり高い数値を示すが、インドは中国よりやや低めで推移している。経済成長における外国直接投資への依存度は、対 GDP 比率でみる限り、インドは中国の半分以下でかなり低い。中国では外国直接投資が経済成長を後押しする度合いが高いのに対し、インドではそれへの依存度が相対的に低いといえよう。経済成長に対する輸出の寄与度も、インドは中国の半分とかなり低く、国内需要中心の発展をとげている。GDP に占める工業付加価値額のシェアの違いも明瞭である。中国では工業が GDP の約半分を占め工業化が経済発展に大きく寄与するのに対し、インドではその半分強の 30%にとどまる。他方、農業付加価値額のシェアは中国の 11%に対し、インドでは 18%に達する。インドではサービス業が高いのも特徴であるが、これは

第 1 表 インドと中国の主要経済指標 (2007 年)

	年平均 GDP 成長率 (2005-2007 年)	外国直接投資 対 GDP 比	財・サービス輸出 の対 GDP 比	工業付加価値額の GDP に占める割合	農業付加価値額の GDP に占める割合
インド	9.4	2.0	21	30	18
中国	11.7	4.3	42	49	11

資料 : World bank: World Development Indicators

新規に成長したソフトウェア産業に代表されるサービス輸出に留まらないので、その内容を十分精査する必要がある。最後に、若年人口の割合は両国間で大きな差があり、インドは中国に比べてかなり高い。

以上のように、インドは国内市場中心に堅実な成長をとげてきたと評価できる。それゆえ2008年後半からの世界経済不況の打撃も相対的に低いと予想される。また今後、外国からの直接投資の一層の拡大が期待される。工業の地位上昇が、輸出の拡大や雇用の増加という点で大きな課題となろう。

## 2. ITサービス産業発展の要因とポテンシャル

IT産業は自由化後のインド経済発展の象徴であるが、それでは、なぜインドでITサービスが発展したのか。輸出先はアメリカ合衆国が70%を占め、インドの国内市場向けもあるものの、主な市場は圧倒的にアメリカ合衆国である。それゆえ、このようなオフショアによる産業の展開を可能としたものとして、まず衛星通信の技術革新と整備をあげなければならない。

インドの国内的要因として、もっとも大きいのは人的な要因であろう。独立後、理数系の教育に力が入られ、インド工科大学(IIT)など数多くの高等教育機関や研究所が設立された。その結果、今日、質量ともに豊富で優秀な人材が輩出されている。しかもインドは多言語社会のため準公用語としての英語の運用能力も高い。そして、労働力コストは国際的にみてかなり安い。

時間帯の違いもインドに有利に作用している。アメリカとの時差が約12時間であるため、丁度昼夜が逆転し、アメリカが夜の内にインドで作業を進めることができ、アメリカ

の企業にとって事実上24時間フル体制の操業が可能となる。

さらに、欧米に出ていた優秀な技術者が帰国し、インド国内で就業するだけでなく、その一部が起業したことも大きい。IBM、マイクロソフト、インテルなどの有力な外国資本の進出も発展を加速した。

## 3. 人口ボーナス論と雇用問題

ITサービス産業は高い発展のポテンシャルをもつが、こうした産業の雇用は大卒などの高学歴者に限られ、またその立地も、高等教育機関が多く生活水準が高い大都市に偏在する。しかも、ITサービス産業の雇用は全体でも2005年時点で100万人程度にすぎない。2004年のインドの総就業人口は4億3千万人、うち製造業就業人口は5千万人、また組織部門の雇用者数が2千6百万人であるが、これらからするとITサービス産業の雇用数は極めて小さい。ITサービス産業に対して、エリートによるエリートのための「飛び地」<sup>9)</sup>という評価がなされるのもそのためであろう。

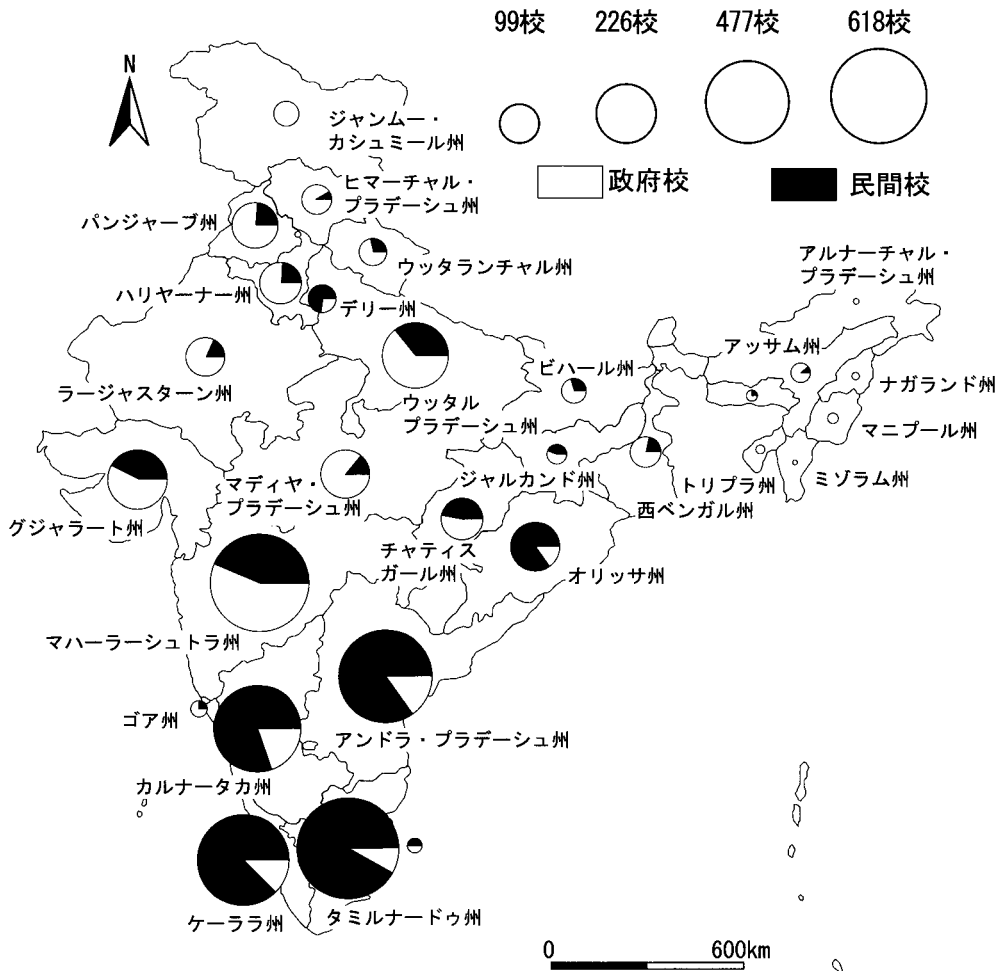
他方、インドには膨大な若年層人口が存在し、しかも急速な増加を続けている。Chandrasekharら<sup>10)</sup>は、15歳から24歳までの年齢層は1995年の1億7500万人から2000年には1億9000万人、2005年には2億1000万人に増加するが、この巨大な労働力を吸収するだけの雇用機会が創出できておらず、特に農村部男性について若年層の労働参加率が大幅に低下しているとする。

いわゆる人口ボーナス(人口配当)論では、出生率の低下により生産年齢人口(15歳~64歳)の割合が上昇し、この人口構成の変化が経済成長を後押しするとみて、楽観的な将来予測を描くが、インドの場合、労働力の供給

に見合った需要が創出されなければ、このビジョンは破綻する<sup>11)</sup>。

それゆえ、人口ボーナス論が有効となるには、新たな雇用機会の創出が行われること、労働市場に参入する若年層人口の能力が教育により高められること、の二つの前提条件が満たされなければならない。前者については、製造業雇用の拡大が重要なポイントなるように思われる。この点で注目されるのは、中国

より低位に留まっている工業製品の輸出を拡大することであり、労働集約型の製造業を発展させることである。この点に関わって、二階堂<sup>12)</sup>は、組織部門の労働集約的な産業が伸びなかった理由として、自由化以前における労働集約的な製品の小規模工業への留保政策、事業所の閉鎖や解雇に関わる規制の厳しさと労働市場の硬直性をあげている。また後者については、製造業に関わる産業技術教育



第2図 州別にみた ITI 数と政府校・民間校の構成 (2001年)

注：本文注13) 岡橋 (2007) より転載  
資料：インド労働省

が一つの鍵となろう。岡橋<sup>13)</sup>によれば、インドの産業訓練校 (ITI) は近年急速に増加しているが、第 2 図のように南インドで多く、北インドで少ないという顕著な地域的コントラストがみられる。しかも、南インドでは民間校の比率が高く、それが増加の中心となっている。人口当たりの定員数でも、このような顕著な地域差は変わらない。製造業への就業に関わる技術教育の機会において、経済的な後進地域である北インドのヒンディーベルトが劣位にあることは、この地域の開発のあり方に一つの示唆を与えている。

#### IV. インド経済発展のボトルネック

インドの経済発展の潜在力については近年高い評価がなされているが、同時に様々な問題点 (ボトルネック) が存することも事実である。特に、労働争議の頻発を招いている労働問題、道路などの基礎インフラ整備の不十分さ、階層間格差が拡大する中での国内市場の不透明さ、第 2 世代の構造改革に必須とされる公営企業改革などが重要である。ここでは、特に重要度の高い前 2 者にしぼって検討する。

##### 1. 深刻な労働問題

長く膨大な潜在的、顕在的の失業者を抱え、現在も急増する若年人口の雇用問題に苦悩するこの国の経緯からすると、昨今の産業発展は生産面だけでなく雇用面からも十分に検討されなければならない。インドでは経済自由化の中で、労働法による従業員の解雇の困難さが問題視されてきた。これに加え、2000 年代に入ると新たな傾向として、労働者の非正規化が進んできた。また、これと関連して労働争議の発生も増えている。後述するように、

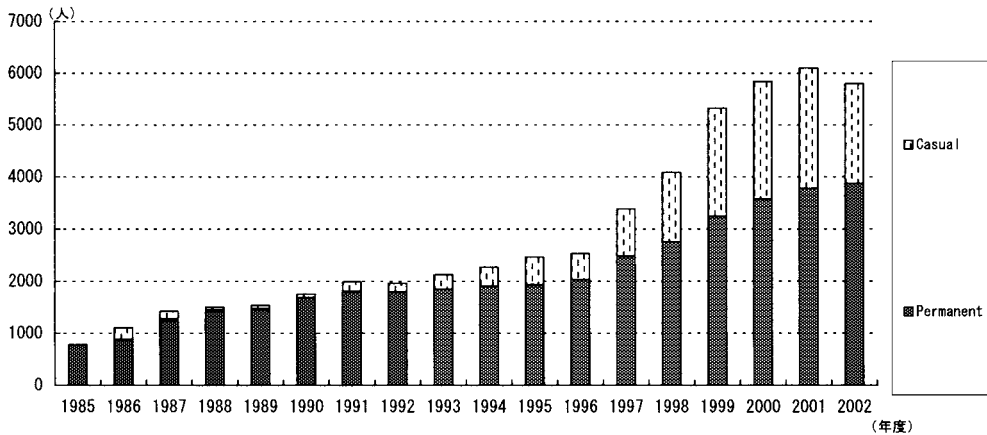
日系企業が巻き込まれ、政府が解決に乗り出すような大きな問題に発展したケースもある。労働問題は複雑であり、外国資本の企業経営にとって存亡に関わる深刻な事態になりかねない要素を抱えている。

ここでは、非正規化が進展し問題が生じた事例として、筆者がデリー郊外のグルガオンにおいて調査した結果を示す<sup>14)</sup>。この地域では、インドの経済成長により工業生産が急速に拡大してきた。まさに経済自由化後のインドの発展を体現する場所である。特に、自動車関連工業などの成長部門では雇用の拡大が著しい。しかし、それが安定した「組織部門」労働市場の拡大につながるのではなく、臨時工に代表される不安定労働市場の急速な拡大を招いている。

自動二輪車の組み立てメーカー H 社の例をあげてみよう。この会社では、1990 年代後半以降自動二輪車の生産が急拡大し、従業員も急増してきた。生産台数は 1998 年度の 53 万台から 2002 年には 168 万台へと、5 年間で 3 倍以上に増加した。これに合わせて、第 3 図のように、従業員数も 1996 年度の 2,526 人が 2001 年度には 6,100 人と 2.4 倍に増加した。しかし、重要なことは、同時に臨時工の比率も 20% から 40% という高いレベルにまで上昇したことである。そして、臨時工の位置づけも従来の雑務的な補助業務から変化し、常用工と同様の生産ライン業務が中心となった。

労働内容が大きく違わないのに、雇用条件には常用工と臨時工の間で大きな格差がある。例えば、月額賃金では前者は後者の 4-5 倍という大きな開きを生じている。にもかかわらず、臨時工の採用に何ら問題は生じていない。これは、常に需要を上回る労働力の供





第3図 H社における工場従業員数の推移

注：本文注14) 岡橋（2004）より転載  
資料：H社提供資料

給があるためである。この地域には農村部から職を求めて多数の若年労働者が集まっており、求職労働者の巨大なプールが形成されている。工場の前で待つ彼らに対し、需要にしたがって呼び込みを行えばよいわけである。

かれらは企業に直接雇用されるよりは、コントラクターに雇われて派遣されるケースが多く、これが雇用の不安定性を一層増幅している。労働法により従業員の解雇が難しいインドでは、臨時工の採用は企業にとって大きなメリットがある。第1には、生産の変動や景気変動に合わせたフレキシブルな労働力の調整が可能なこと、第2には経済自由化後に強まってきたグローバルな競争の激化の中で生産費の削減、労働費削減になること、第3には臨時工の場合は労働組合がないため、組合対策にもなること、である。

しかし、このような臨時工の増大は、階層間格差を拡大し社会の不安定性を増す可能性を否定できない。2005年7月末、このグルガオンで危惧された事態が発生した<sup>15)</sup>。日系自動車企業における労働争議の渦中で労働者と

警官隊が衝突し、多くの負傷者を出したのである。この事件は、1企業の特殊事情によるものではなく、上述のような構造的な問題が根底にあるとみるべきであろう。実際、労働争議に至った過程を検討すると、自動車業界の近年の好況の中で、労働者が組合を結成して賃上げ要求を行ったこと、さらに非正規化(臨時工の割合の拡大)の進行により労働者の間に雇用条件への不満が高まっていたことが明らかとなる。

このような雇用の非正規化の流れを変えるには、個々の企業の努力とともに、労働法の改正など法制度的な面でも改革が必要である。1991年の経済自由化から20年近く経ち、規制緩和も労働法など、これまで手をつけにくかった領域に移行してきているが、現政権に加わっている左翼政党の反対で改革に着手できないのが実情であろう。また、インドでは教育水準に対応する形で労働市場が分断され階層化されているが、この構造の改革も今後必要となる。

## 2. 不十分なインフラの整備と立地問題

インドでは、道路、電力、通信、水道など、基礎的なインフラの整備の遅れが再三再四指摘されてきた。このうち、通信事情だけは固定電話から携帯電話への移行により近年大きく改善されたが、他については相変わらず整備の遅れが目立つ。

道路については、デリー、ムンバイ、チェンナイ、コルカタを結ぶ「黄金の四角形」で高規格国道 (National Highways) の整備が進んだが、日本のような自動車専用の本格的な高速道路の建設は未だ大都市周辺だけに限られる。このような道路状況であるから、トラックによる物流は常に輸送の不安定性とコストの問題を抱えている。製造業にとってこの物流問題は大きなネックになっている。電力の供給も不足しており、停電が多い。発電量は1990-2006年の間に2.5倍に伸びたが、それでも2007年時点の全国レベルで、年間発電量で9.0%、最大電力で電力量の15.2%が不足していると言われる<sup>16)</sup>。製造業にとっては、自

家発電設備を手放せない状況が続いている。

こうしたインフラに、日常生活の利便性も加味すると、生活環境面で、大都市と地方の間に大きな格差が存在する。

ここでは、その具体には触れないが、そうした状況にあるからこそ、インフラに恵まれた大都市郊外がインドの経済発展を具現する場所になっている。1990年代後半から経済成長が加速する中で、インドの大都市は急速な変貌をとげてきた。特に首都デリーの郊外地域は、ITサービス産業、自動車産業などが集積し、また厚みを増してきた新中間層向けの住宅開発が進み、産業開発の場、居住の場として急速な拡大発展をとげている。

インドの成長産業はITサービス産業にせよ、消費財産業にせよ、主に大都市の郊外に立地し、新たな都市空間形成の原動力になっている。全国的には、インフラの整備水準は低いが、一部の大都市圏では先進諸国に近いレベルの整備が進みつつあるからである。ここでも都市と農村の格差が明瞭に現れている。

第2表 インドに進出した日系・アメリカ系企業が重視する本社の立地条件

	日系企業 (27社)			アメリカ系企業 (10社)		
	1-3位	4-5位	計	1-3位	4-5位	計
中央政府との接触	7	3	10	1	1	2
業界・主要取引先との接触	19	3	22	8	0	8
市場への近接	14	2	16	7	0	7
通信・輸送の基盤整備	9	12	21	2	4	6
関連企業との近接性	2	4	6	0	1	1
企業向けサービス業の質	6	6	12	1	3	4
国際取引の利便性	0	1	1	0	0	0
管理的・専門的職業者の確保	9	9	18	6	2	8
オフィス賃貸料	4	2	6	2	1	3
住環境	10	6	16	2	7	9
政府の誘致	1	1	2	1	1	2

注 17) 日野 (2005) の表 5・7 より作成

この点で、インドに進出する外国資本の立地行動が注目される。日野<sup>17)</sup>による日系企業とアメリカ系企業を対象とした分析をもとに検討する。外国資本の進出先は大都市、中でもインフラの整った上位8大都市(デリー、ムンバイ、コルカタ、チェンナイ、バンガロール、ハイデラバード、ブネー、アフマダバード)に集中する。したがって、今後外資系企業の国内経済に占める比率が増大するにつれて、経済力の特定大都市圏への集中がさらに進む可能性があるといえる。

外国資本の進出先地(本社)の選定においては、第2表のように、日系、アメリカ系企業とも共通して、「業界・主要取引先との接触」、「通信・輸送の基盤整備」、「管理的・専門的職業者の確保」、「市場への近接」、「住環境」を上位に挙げている。また1-3位に注目すると、「業界・主要取引先との接触」、「市場への近接」の二つが特に優先性を与えている項目として浮かび上がってくる。ただし、日系企業は「住環境」を、アメリカ系が「人材確保」を1-3位に選ぶ度合いが高く、やや重視する項目の違いもみられる。これらの基準で見た6大都市(デリー、ムンバイ、コルカタ、チェンナイ、バンガロール、ハイデラバード)の評価は、総合的にはムンバイが最も高く、デリーはやや劣るがほぼ並んでいる。デリーの評価はアメリカ系企業よりも日系企業で高い。デリーは情報収集の面で優位性がみられ、これは首都であることとも関係しているであろう。第3位に来るのはバンガロールで、住環境の良さや政府の支援がきわめて高い評価を得ている。同じく南インドに位置し人口規模が上位のチェンナイより評価が上回る点が注目される。コルカタは人口規模では

第2位であるが、評価は6大都市のなかで最も低く、特にアメリカ系企業の評価は極端に低い。今後、全国的にみた場合のコルカタの地位低下が予想される。一方、デリーはムンバイを超えて、インドの最上位のグローバル都市として発展していく可能性がある。

以上のように、外国資本の立地行動は、インフラを初めとするビジネス環境を重視しており、それが恵まれた特定の大都市に集積する傾向がある。このような動きは、今後のインドの都市システムの動向をも左右する可能性があるといえよう。

## V. 表面化する地域格差問題

### 1. インド経済の地域構造と地域格差問題

経済自由化・グローバル化の進行にともない、インド社会の葛藤も増幅しているように思われる。その中の重要なものの一つとして、階層間格差・地域間格差の拡大があげられる。中でも、地域間格差の拡大は、連邦制の下で強い地域主義的性格を有するインドにとって、政治的にも、社会的にも重要な意味をもつ。

地域間格差を検討する際に重要な、経済の地域構造についてみておきたい。基本的には三つの軸(空間的対比)、1) 内陸インドと沿海インド、2) 東部インドと西部インド、3) 南部インドと北部インド、から捉えられよう<sup>18)</sup>。

まず1)の内陸と沿海の対照は、一般に植民地経済の地域構造モデルとしてよく提示される<sup>19)</sup>。宗主国との関係が強固な植民地経済では、沿海部に拠点都市が発達し、そこから内陸の原料生産地を包摂する形で地域構造が形成される。これらの都市には工業も集積し

たため、独立時の工業分布は沿海部と内陸部で大きな格差を生じていた。独立後も民間投資は沿海の大都市に集中し、地域政策がこの格差を解消できなかったため、内陸部に貧困地域が存続することになった。この点で近年注目されるのは、内陸部にあるデリー首都圏の発展であり、その周辺部への波及効果が注目に価する。

2) の東部インドと西部インドの対照は、独立後の経済発展の地域差に関わる。両地域とも沿岸部に植民地型の大都市を擁し、植民地期に発展をとげた。独立後、カルカッタを中心とする東部インドは、ジュート、茶といった伝統的輸出産業に、鉄鋼業、重機械工業を加えたものの、その経済は停滞的に推移した。これに対し、ボンバイを中心とする西部インドは、沿岸部に石油・化学工業などの成長産業を集積させ経済は飛躍の発展をとげた。このように両者の差異は、主に産業構造の違いに起因するといえよう。

3) の南部インドと北部インドは、歴史的、文化的に大きな差異を持つ。賀来<sup>20)</sup> はインドの地理的多様性の中で最も重要な区別であるとしている。確かに、言語を例にとっても、北のヒンディー語に対し、南はドラヴィダ諸語であり、大きく異なっている。しかし、経済における南北格差は、1) の内陸と沿海の差異が投影されやや複雑な様相をみせる。特に、北部インドの内陸部に広がるヒンディーベルト（ヒンディー語地域）<sup>21)</sup> は北インドを象徴する貧困地域（高い出生率と貧困層の割合の高さ）となっている。

## 2. 地域格差是正と地域政策

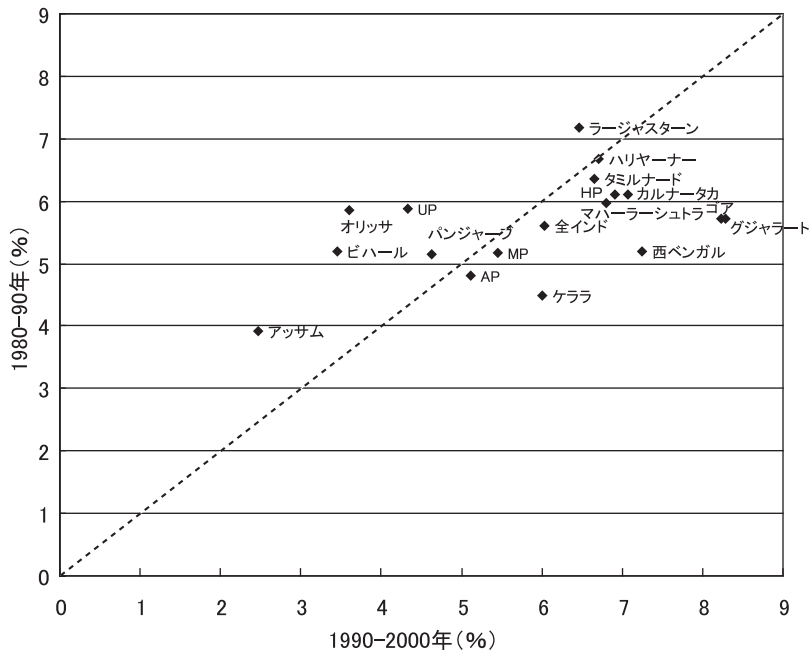
インドは文化的多様性の強い国であるが、独立後は言語にもとづいた州の設置（「言語

州」）が行われ、州を単位とした地域主義的な性格が強化された。それゆえ、連邦国家であるインドでは、独立後、計画経済の下で、地域（州）間均衡に配慮した地域政策が強力に推進された。特に、工業開発政策において、後進地域に対して立地優遇措置を行い、立地誘導が図られた。その最重要手段はインフラストラクチャーを整備した工業団地開発であり、その開発は州の公営企業が一元的に掌握し実施してきた。

しかしながら、経済自由化以降は地域政策にも大きな変化がみられる。産業許認可制（ライセンス）が廃止され、立地誘導が緩和されたため、従来のような工業開発による地域均衡政策は実施が困難になっている。実際、近年の新規工業立地は大都市圏へ集中する傾向が顕著で、東南アジアと同様、大都市の郊外において大規模な工業開発が集中的に行われる傾向がある。特に、増大する海外直接投資（FDI）がどこに向かうかが大きな問題となる。

## 3. 近年の地域格差の動向

経済自由化後の地域格差については多くの研究者の関心を集めているが、州間の経済格差の拡大を指摘するものが多い<sup>22)</sup>。逸早く1990年代をカバーした重要な研究として Ahluwalia (2002)<sup>23)</sup> がある。主要14州について1人当たり州内総生産のジニ係数を計測し、1980年代には一定であった格差が1990年代に顕著に拡大したことを示した。しかし、使用された粗州内総生産のデータは93年度以前と以後で統計ベースが異なっていたため、このデータの接続性に問題が残されていた<sup>24)</sup>。そこで、Bhattacharya and Sakthivel<sup>25)</sup> は、新しい計測方法でデータを統一して主要17州について分析したところ、州間格差の拡大がやはり確認された。



第4図 州別年平均成長率の推移

注：AP はアンドラプラデーシュ、HP はヒマールチャルプラデーシュ、MP はマディヤプラデーシュ、UP はウッタハラプラデーシュを指す。本文注 25) Bhattacharya and Sakhivel (2004) のデータにより作成

州内総生産の年平均成長率の変動係数は、1980-90年の0.14から1990-2000年には0.29へと上昇した。1人当たり生産額でも、同期間に0.22から0.43へと格差が拡大した。

彼らが計算した州別の成長率のデータを用いて、1980-90年と1990-2000年の2期間の比較により地域的な動向をみてみよう(第4図)。まず、成長率が高くかつ上昇したグループとして、グジャラート、マハラーシュトラといった西部インド、カルナータカ、タミルナード、ケララ、アンドラプラデーシュ(AP)などの南部インドが識別できる。注目されるのは、経済が停滞傾向にあった西ベンガルがこのグループに入っていることである。一方、停滞・後退グループとしては、ビハール、ウッタラプラデーシュ(UP)、マディヤプラデー

シュ(MP)といったヒンディーベルト諸州、オリッサ、さらに北東部のアッサムが明瞭に識別できる。豊かな地域であるパンジャブも成長率が低く、このグループに近い位置にある。ヒンディーベルトの一角をなすはずのラージヤスターンがかなり高い成長を示しているのは、ハリヤーナーと並んで、デリー首都圏の一部を構成するためと考えられ、デリーを中心とした広域の地域発展が推定される。

以上のような地域格差の動向の要因を明らかにするのは今後の課題に属するが、関係するものとしてここでは二つだけあげておこう。一つは産業構造、二つは海外直接投資に関わる。Kar and Sakhivel<sup>26)</sup>は、地域格差への産業部門の寄与度を検討し、1990年代の格差拡大は、第二次産業および第三次産業にお

ける地域的不平等の拡大によるところが大き  
いとしている。Mehta and Kotoky<sup>27)</sup> は、自由  
化後に急増した海外直接投資の地域的偏りを  
問題にしている。1991-2004 年の実績では、1  
位マハーラーシュトラ、2位デリー、3位タミ  
ルナード、4位カルナータカ、5位アンドラプ  
ラデーシュ、6位グジャラートと続き、上位  
6州で53%を占めている。これらの州はいず  
れも経済成長率の高い地域である。

## VI. おわりに

本稿では、インドの近年の変貌を、経済自  
由化の過程、発展のポテンシャル（可能性）  
とボトルネック（問題点）、地域格差問題を軸  
に論じてみた。

インドを初めとする「混合型蓄積体制」の  
諸国は1980年代に様々の困難に直面していた  
が、それにも関わらずオミナミはそれらが巨  
大な潜在力をもつと述べていた。経済自由化  
以降のインドはまさにその予想に応えるかの  
ように急速な発展を示している。中でもイン  
ドにおける IT サービス産業の成功は、途上国  
に対して工業化と異なる新たな発展モデルを  
提示した。しかしながら、雇用という点では  
IT サービス産業は大都市に偏在し高学歴者に  
偏るなど、問題がないわけではない。

インドについては、その発展のポテンシャ  
ルを示すものとして、人口ボーナス論が脚光  
を浴びている。しかし、それが実効性をもつ  
には、新たな雇用機会の創出、労働市場に参  
入する若年層人口の教育による能力向上、の  
二つの条件が満たされなければならない。こ  
の2点に対応するものとして、労働集約型の  
製造業の発展と、技術教育（産業訓練校/ITI）

などの専門的教育の向上が期待される。

インドの経済発展については様々な問題点  
（ボトルネック）も存する。特に、労働争議の  
頻発を招いた労働問題、道路などの基礎イン  
フラ整備の不十分さが問題となる。労働問題  
については、デリーの郊外地域における調査  
により雇用の非正規化の進行とその要因を検  
討し、労働争議の背後に構造的問題があるこ  
とを指摘した。インフラ整備の不十分さも深  
刻である。そのことは結果的に特定の大都市  
への企業立地の集中と地域経済の発展を招い  
ている。特に外国直接投資はビジネス環境の  
整備された、このような地域を高く評価し立  
地する傾向がある。それゆえ、特定の大都市  
だけでなく、地方都市や農村地域へも経済発  
展が波及する方策が必要である。この点と関  
連して、道路、鉄道などの交通インフラの整  
備は急務であろう。

経済自由化以降の経済発展が地域格差の拡  
大をもたらしたことは、既に多くの論者が指  
摘している。今後もこのような形で地域格差  
の拡大が続けば、国内政治にも影響を与えか  
ねない。それゆえ、地域格差を是正するため  
の新たな政策対応が求められるが、経済自由  
化以降は、産業許認可制（ライセンス）によ  
り、企業の立地誘導と工業開発を梃子に地域  
均衡を図ることが困難になっている。それゆ  
え、発展の遅れた地域に対する新たな開発  
戦略が課題となる。この点で注目されるのは、  
インド政府が2000年代に入って、条件不利な  
北部山岳諸州を対象に、税の減免、設備投資  
への補助などの産業政策を実施していること  
である<sup>28)</sup>。その成果の検討が求められよう。  
また、デリー大都市圏の急速な発展が、周辺  
に広がるヒンディーベルトの低開発性をどの

ように変えているかも、大変興味深い検討課題である。今後の課題としたい。

〔付記〕本稿は、平成 20・21 年度科学研究費補助金基盤研究 (B) 「インド・国内周辺部における開発戦略の展開と持続的発展への課題—2つの山岳州の比較」(研究代表者: 岡橋秀典、課題番号 20401042) による成果の一部である。なお、本稿の骨子は 2008 年度立命館地理学会第 20 回大会で発表した。「招待講演」として発表の機会を与えていただいた皆様方に御礼申し上げる。

注

- 1) 詳しくは、岡橋秀典「広島大学のインド地誌研究」、地理 52-2、2007、46-52 頁。
- 2) この共同研究のまとまった成果としては次の文献がある。岡橋秀典編著『インドの新しい工業化—工業開発の最前線から—』、古今書院、2003、222 頁。Okahashi, H. ed.: *Emerging New Industrial Spaces and Regional Developments in India*, MANOHAR, 2008, 197 p.
- 3) 1981 年に日本のスズキ (株) とインド政府との合弁会社として発足したが、2002 年にスズキが出資比率を過半数の 54% に引き上げ子会社化した。2006 年にインド政府が全保有株式を売却して民間企業となり、2007 年には社名も「マルチ・スズキ・インディア・リミテッド」へ変更された。
- 4) バラスブラマニヤム、V. N. (古賀正則監訳) 『インド経済概論—途上国開発戦略の再検討』、東京大学出版会、1988、162 頁。
- 5) 二階堂有子「グローバル化とインドの経済自由化」、ICES Working Paper (法政大学比較経済研究所) 147、2009、9-10 頁。
- 6) 近藤則夫「インドの小規模工業政策の展開—生産留保制度と経済自由化—」、アジア経済 44-11、2003、2-41 頁。
- 7) 詳しくは、小島 眞『インド経済がアジアを変える』、PHP 研究所、1995、45-75 頁。
- 8) カルロス・オミナミ著 (奥村和久訳) 『第三世界のレギュレーション理論—世界経済と南北問題』、大村書店、1994、192-201 頁。
- 9) 絵所秀紀「離陸したインド経済—高度成長の特徴とアキレス腱」、NIRA 政策レビュー 30、2008、2 頁。
- 10) Chandrasekhar, C. P., Ghosh, J. and Roychowdhury, A.: The 'demographic dividend' and young India's economic future, *Economic and Political Weekly* 41-49, 2006, pp. 5055-5064.
- 11) 人口ボーナス (人口配当) 論の問題点については、絵所秀紀『離陸したインド経済—開発の軌跡と展望』、ミネルヴァ書房、2008、232-240 頁。
- 12) 前掲 5)
- 13) 岡橋秀典「インドにおける ITI (産業訓練校) 教育の展開と人的資源開発—バンガロールの事例を中心として」、地理学評論 80、2007、463-480 頁。
- 14) 詳しくは、岡橋秀典「インドにおける経済自由化と工場労働者—デリー首都圏グルガオンにおける労働者の実態調査から—」、広島大学大学院文学研究科論集 64、2004、77-94 頁。
- 15) 詳しくは、岡橋秀典「インド・デリー首都圏地域における労働争議に関する一考察—グルガオンの 1 日系企業の事例を中心に」、地誌研年報 15、2006、203-214 頁。
- 16) 森 直子「過渡期にあるインド経済の悩み」、NIRA 政策レビュー 30、2008、6-8 頁。
- 17) 日野正輝「インドにおける経済自由化に伴う外国直接投資の増大と国土構造への影響」、地誌研年報 14、2005、1-18 頁。
- 18) 佐藤 宏『インド経済の地域分析』、古今書院、1994、129-134 頁。
- 19) 詳しくは、Gore, C.: *Regions in Question: Space, Development and Regional Policy*, Methuen, 1984, pp. 129-134.
- 20) 賀来弓月『インド現代史—独立五〇年を検証する』、中央公論社、1998、10 頁。
- 21) ビハール、マディヤプラデーシュ、ラージャスターン、ウッタルプラデーシュ州、これら 4 州の頭文字を取って、BIMARU 州と呼ばれる。BIMARU はヒンディー語で「病氣」を意味する。
- 22) 詳しくは、前掲 11) 217-231 頁を参照。
- 23) Ahluwalia, M. S.: State-level performance under economic reforms in India, in Krueger, A. O. ed.: *Economic Policy Reforms and the Indian Economy*, The University of Chicago Press, 2002, pp. 91-125.
- 24) 前掲 11) 220-221 頁。
- 25) Bhattacharya, B. B. and Sakthivel, S.: Regional growth and disparity in India: Comparison of pre- and post-reform decades, *Economic and Political Weekly* 31, 2004, pp. 1071-1077.
- 26) Kar, S. and Sakthivel, S.: Reforms and regional inequality in India, *Economic and Political Weekly* 34, 2007, pp. 69-77.
- 27) Mehta, R. and Kotoky, P.: An inter state analysis of FDI in India, in Jugale V. B. and Jugale Y. V. ed.: *Rethinking Globalization*, Serials Publications, 2006, pp. 27-40.
- 28) 詳しくは、友澤和夫「インドの後進州における産業開発戦略と工業立地—ウッタラカンド州の「インダストリアル・ベルト」形成を中心に—」、広島大学大学院文学研究科論集 68、2007、57-76 頁。